

新町まちづくり調査 特別委員会

委員長 二宮 淳一 委員 9名

特別委員会報告

大山町議会では、新しく誕生した「大山町」の行政課題について調査研究を行うため、平成17年6月16日に「新町まちづくり調査特別委員会」「行政調査特別委員会」の二つの特別委員会を設置しました。以来2年6カ月にわたり「新町まちづくり調査特別委員会」では合併協議会で策定された「新町まちづくり計画」の着実な実現に向けて、「行政調査特別委員会」では大山町行財政のあり方について、それぞれ議論を重ねてきました。

12月20日各特別委員会は、その活動成果をそれぞれの委員長が議長に対して報告し、その任務を終了。この報告書は本町議会の提言・要望事項として、議長から町長に送られました。ここに要約を掲載します。

1、地域情報基盤事業

スタートして間もないCATV大山3チャンネルの自主放送は、町内に

潜在するボランティア的な人材の発掘と確保により、スタッフ体制の充実を図り、放送内容の更なる充実に努められたい。

また、財政面を考慮しつつ、情報通信の双方向の活用を行い、支所窓口と本課との接続、さらには独居高齢者と福祉・保健関係部署との接続な

ど、効率性とサービス向上のため、テレビ電話の実現に向けた努力を重ねて要望する。

2、大山恵みの里づくりプラン

プランの中核となる情報発信・交流拠点施設の建設が予定されている。

この施設は、将来の産業・雇用・地域活性化に向けた拠点となる重要な施設であり、その立地場所・規模・利用計画は、集客ターゲットの明確化

や山陰道県中西部全線開通を念頭に入れたマーケティング調査等、具体的な検討が必要な時期である。

また、町内の関係施設間の有効な活用計画や地元食材を生かしたレストランの設置、大山ブランドの直販等を含め、施設の整備内容についても今一度検討されたい。

3、地域自治組織の取り組み

人口減少、少子高齢化、

若者やリーダー的担い手不足、集落コミュニティの低下、地域活動への危機感欠如等が進んできている。

中でも高齢化率は、30.8%と県下の市町村でも高い水準で推移しており、伝統・文化・コミュニティ活動において、地区・集落間で活動内容や意識に格差が生じてきている。

このような状況下、地域自治組織の取り組みは、地域力を高めるため早期に取り組みべき課題であ

り、住民の理解を得ながら、行政としてその実現に向け努力されるよう強く要望する。

また、地域コミュニティの基本単位は、集落・自治会であり、その機能を残しながら、さらに活力ある地域づくりを推進するため、地域自治組織の構成単位は、旧校区単位が望ましいと考える。



特別委員会報告書を議長から町長に